



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028

URL <https://www.iskweb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	67,529	5.1	2,280	△32.2	5,528	△13.9	3,748	△15.0
2023年3月期第2四半期	64,227	14.4	3,362	△31.3	6,420	33.7	4,411	5.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,953百万円(△7.4%) 2023年3月期第2四半期 6,431百万円(30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	98.24	—
2023年3月期第2四半期	110.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	226,963	101,837	44.9
2023年3月期	201,913	97,431	48.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 101,811百万円 2023年3月期 97,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	138,000	5.2	10,000	15.9	11,000	6.3	8,000	15.1
								209.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	40,383,943株	2023年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,217,784株	2023年3月期	2,243,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	38,151,268株	2023年3月期2Q	39,960,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）においては、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や世界的なインフレによる物価高の継続、各国の金融引き締め政策などにより、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、酸化チタンの国内建築用途向けや海外販売が低迷し、機能性材料も電子部品用材料の販売が積層セラミックコンデンサ（MLCC）業界の在庫調整の影響で減少しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、国内販売は堅調に推移し、海外販売については、欧州では殺虫剤などが増加したものの、米州で殺菌剤が減少となりました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」に取り組む中で、ESG・SDGs視点での経営強化や目標の具体化などを推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高675億円（前年同期比33億円増）、営業利益22億円（前年同期比10億円減）、経常利益は為替差益を計上するなどで55億円（前年同期比8億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（前年同期比6億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、自動車向けは需要が徐々に回復しているものの、建築用途向けなどの需要が低調であったことに加え、アジア市況の低迷などにより販売数量は伸び悩みました。その一方で、前期に実施した価格改定の寄与や、為替が円安基調で推移したことなどから、売上高は264億円（前年同期比28億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用と通信向けともに、MLCCメーカーの過剰在庫解消策の影響などにより販売が減少し、売上高は64億円（前年同期比15億円減）となりました。

損益面では、収益力の高い機能性材料販売減に加えて、酸化チタンについては、原料価格の高騰に伴う価格改善に取り組んだものの、販売数量減少などに伴う稼働率の低迷などでコストが増加したことにより、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は328億円（前年同期比13億円増）、営業利益は17億円（前年同期比7億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、海外販売について、米州では、ブラジルで在庫調整の影響により殺菌剤の販売が減少しました。欧州では、アフリカでの害虫発生などにより殺虫剤の需要が拡大したことなどで増収となりました。アジアでは、出荷時期のズレなどにより、殺菌剤などの販売が減少しました。国内販売については、殺菌剤が堅調だったことなどで、前年同期を上回りました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原末などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

損益面では、原料価格などが高価格帯で推移し、コスト高が継続したことなどにより、減益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は332億円（前年同期比19億円増）、営業利益は20億円（前年同期比2億円減）となりました。

（その他の事業）

売上高は14億円（前年同期並み）、営業損失は6千万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて250億円増加し2,269億円となりました。流動資産は224億円増加し1,599億円となりました。これは現金及び預金が176億円、棚卸資産が108億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が60億円減少したことなどによるものです。固定資産は、26億円増加し670億円となりました。これは、有形固定資産が9億円、無形固定資産が6億円、投資有価証券が15億円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて206億円増加し1,251億円となりました。これは、営業外電子記録債務が44億円、長短借入金・社債が151億円増加したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて44億円増加し1,018億円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて176億円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は353億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が53億円（前年同期比6億円減少）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少などにより、33億円の収入（前年同期比36億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却などで2億円の収入（前年同期比10億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増や配当金の支払などで131億円の収入（前年同期比197億円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、2023年5月11日に公表しました2024年3月期の通期業績予想を修正しました。

詳細は、2023年11月10日に別途公表しました「2024年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当期の期末配当予想につきましては、通期の連結業績予想を踏まえて、1株につき60円にさせていただきます。これにより、年間配当予想は前期より18円増となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,662	35,325
受取手形、売掛金及び契約資産	38,618	32,608
電子記録債権	1,322	1,809
商品及び製品	37,558	49,340
仕掛品	6,897	8,051
原材料及び貯蔵品	30,323	28,274
その他	6,292	5,650
貸倒引当金	△1,175	△1,144
流動資産合計	137,499	159,916
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,390	17,970
その他（純額）	26,338	29,754
有形固定資産合計	46,728	47,725
無形固定資産	1,396	2,083
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106	9,647
繰延税金資産	7,308	6,279
退職給付に係る資産	23	25
その他	900	1,334
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	16,289	17,237
固定資産合計	64,414	67,046
資産合計	201,913	226,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,682	23,166
電子記録債務	1,253	1,469
短期借入金	22,426	28,354
1年内償還予定の社債	938	938
未払法人税等	403	371
引当金	924	945
営業外電子記録債務	112	4,609
その他	10,450	10,529
流動負債合計	59,192	70,385
固定負債		
社債	2,960	2,490
長期借入金	25,647	35,386
環境安全整備引当金	1,145	970
その他の引当金	238	279
退職給付に係る負債	12,166	12,038
その他	3,131	3,574
固定負債合計	45,289	54,740
負債合計	104,481	125,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,653	10,662
利益剰余金	44,102	46,248
自己株式	△2,710	△2,684
株主資本合計	95,466	97,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	611
為替換算調整勘定	1,309	3,247
退職給付に係る調整累計額	271	305
その他の包括利益累計額合計	1,965	4,164
非支配株主持分	-	25
純資産合計	97,431	101,837
負債純資産合計	201,913	226,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	64,227	67,529
売上原価	48,391	52,553
売上総利益	15,836	14,975
販売費及び一般管理費	12,474	12,695
営業利益	3,362	2,280
営業外収益		
受取利息	8	57
受取配当金	153	199
持分法による投資利益	866	897
為替差益	2,308	2,434
貸倒引当金戻入額	-	41
原材料売却益	92	153
その他	144	164
営業外収益合計	3,573	3,948
営業外費用		
支払利息	242	291
金融手数料	177	305
その他	96	103
営業外費用合計	515	699
経常利益	6,420	5,528
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	37	47
特別利益合計	37	87
特別損失		
固定資産処分損	468	300
特別損失合計	468	300
税金等調整前四半期純利益	5,989	5,315
法人税、住民税及び事業税	838	407
法人税等調整額	739	1,154
法人税等合計	1,577	1,561
四半期純利益	4,411	3,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,411	3,748

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,411	3,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	225
為替換算調整勘定	1,833	1,572
退職給付に係る調整額	49	34
持分法適用会社に対する持分相当額	227	365
その他の包括利益合計	2,019	2,198
四半期包括利益	6,431	5,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,431	5,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,989	5,315
減価償却費及びその他の償却費	2,677	2,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△116
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△205	△174
その他の引当金の増減額 (△は減少)	110	62
受取利息及び受取配当金	△162	△257
支払利息	242	291
為替差損益 (△は益)	△60	△51
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△897
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△47
固定資産処分損益 (△は益)	71	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,163	6,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,665	△9,530
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,499	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,912	△1,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	826	440
その他	△9	1
小計	964	3,666
利息及び配当金の受取額	162	257
利息の支払額	△235	△217
保険金の受取額	10	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,205	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
固定資産の取得による支出	△297	△1,244
固定資産の売却による収入	34	1,961
貸付けによる支出	△43	△62
貸付金の回収による収入	83	85
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	84	55
その他	△576	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722	293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	6,770
長期借入れによる収入	-	13,000
長期借入金の返済による支出	△4,162	△4,103
社債の償還による支出	△559	△469
配当金の支払額	△1,438	△1,601
リース債務の返済による支出	△206	△232
割賦債務の返済による支出	△290	△262
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,658	13,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,864	17,663
現金及び現金同等物の期首残高	27,073	17,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,208	35,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227	—	64,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,140	1,140	△1,140	—
計	31,536	31,312	2,519	65,367	△1,140	64,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,517	2,353	△27	4,843	△1,480	3,362

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,480百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
25,333	12,924	13,597	12,045	326	64,227

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,875	33,236	1,417	67,529	—	67,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,167	1,167	△1,167	—
計	32,875	33,236	2,585	68,696	△1,167	67,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,796	2,087	△66	3,818	△1,537	2,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
27,961	11,233	11,490	16,380	463	67,529

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。